

# 第1部 総論編

## I 地理・気候・歴史

### 1. 地理

#### (1) マレーシアの領土

マレーシアの領土は大きく二つに分かれ、マレー半島の南部地域（半島マレーシアまたは西マレーシア）と南シナ海を約540km隔てたボルネオ島の北部沿岸地域（東マレーシア）から成る。経緯度は、北緯0度54分から7度28分、東経99度44分から119度30分に広がり、熱帯雨林気候区に位置する。

半島マレーシアは、北はタイと接してアジア大陸に連なり、南はジョホール水道を隔ててシンガポールと相対し、西は狭いマラッカ海峡をはさんでインドネシアのスマトラ島に臨んでいる。東マレーシアは、南部はインドネシア領カリマンタンと接し、北東部のサバ州はスルー海を隔ててフィリピンに対し、サラワク州北部はブルネイを囲む形になっている。

首都のクアラルンプール（Kuala Lumpur）は、半島マレーシアの南北のほぼ中央、西海岸からおおよそ40km内陸に位置し、東京から約5,300kmの距離にある。クアラルンプールのKualaとは「二つの川の合流点等」を意味し、Lumpurは「泥」の意味である。その名の通り、市内で合流する二つの川（クラン川とゴンバック川）は常に濁っており、おそらく上流の土質や錫採掘等が原因であるといわれる（最近では、樹木の伐採等による河岸の山肌の崩壊による土砂の流入が主因という説もある）。

国土総面積は、33万113km<sup>2</sup>（半島マレーシア13万1,666km<sup>2</sup>、サラワク州12万4,450km<sup>2</sup>、サバ州7万3,997km<sup>2</sup>）であり、日本の総面積の約87%に当たる。

マレーシア、インドネシア、フィリピンなどアジア大陸と大洋州の間に位置する地域では、地殻変動等の影響で複雑な地形の半島や列島が多く見られるが、マレーシアの地体構造は、サバ州地域を除いてスングランドの安定地塊であり、主な造山活動は中生代ジュラ紀までに終了している。

## (2) 半島マレーシア

半島マレーシアは、南北に中央山岳地帯が走り、それを挟むようにして、なだらかな平野部が東西沿岸部に広がる。中央山岳地帯には多くの山脈群があり、主な山脈は、中央山脈、ピンタン山脈、東沿岸部寄りのトレンガヌ高地などである。山岳地帯の標高は1,200～2,000m程度で、パハン州とケランタン州の州境の中ほどに位置する半島最高峰のタハン山でも2,187m程度である。中央山岳地帯は東西の分水嶺であり、ここから多くの河川が東西に向かって流れている。河川の水量は豊富であるが、流路は短く、最長のパハン川で320kmである。山脈を挟んで東部では主に米、西部ではゴムや油ヤシなどが栽培されている。山脈の標高は南部に向かって次第に低くなり、最南端のジョホール州では準平原化が進んでいる。南部のマラッカ州やジョホール州は平野が広がり、農作地帯になっている。

海岸線は南北に730km、東西に320kmと全長約2,000kmに及び、美しい海浜を形成している。しかし、南シナ海に面する東海岸は、北東モンスーンによる荒波がもたらす砂の運搬・堆積作用により、各所に潟湖が見られ、自然の良港に恵まれない。他方、西海岸はマングローブが生い茂る湿地帯が続いているが、河口付近を中心に港が開け、海上交通網が発達している。こうした地理的条件により、主要港のポート・クランをはじめ、マラッカ、セレンバン、クアラルンプール、イポー、ペナン、バターワース、アロー・スターなどの主要都市や港湾は、全て中央山脈の西側に発展し、経済活動の中心になっている。

半島マレーシアの周辺には数多くの島々が点在し、「東洋の真珠」と呼ばれたペナン島や、映画『南太平洋』で有名となったティオマン島、近年観光開発が盛んなランカウイ島などがある。

## (3) 東マレーシア

東マレーシアのサバ州では、背梁山脈が海に没し、複雑な海岸線を形成している。中央部は1,200～1,800mの高い丘陵地帯であり、南北に走るクロッカー山脈が同州を二分し、その北端には東南アジア地域の最高峰である4,095mのキナバル山がそびえ立つ。同州は平野に乏しいが、無数の河川があり、流域の地味は肥沃である。

サラワク州は、南部のインドネシアとの国境沿いにイラン山脈やカブアス・フル山脈など多くの山脈が走り、ボルネオ島の主な大河川の分水嶺になっている。北

部の沿岸部や河川流域には平野が開けているが、深い熱帯原生林や軟弱な沖積地からなる湿地原生林によって陸上交通が妨げられ、河川交通が発達している。南部にはラジャン川やルパール川、北部にはバラム川などの河川がゆるやかに蛇行しながら流れ、沿岸部と内陸を結ぶ重要な交通路となっている。

## 2. 気候

半島マレーシア及び東マレーシアは、ともに低緯度地域で海洋（インド洋、南シナ海等）に面しているため、アジア・モンスーンの影響を受けて、高温・多湿で降水量の多い海洋性熱帯雨林気候である。四季の変化はほとんどない。平均気温は年間を通じて26度と高いが、多量の雲が絶えず発生して太陽光線が遮られるため、日射量はそれほど多くなく、日中の気温上昇はある程度抑えられている。過去の記録を見る限り、気温が38度を超えた日はほとんどない。また、日中は暑さを感じるが、夜は適度に涼しく過ごしやすい。年間の気温変化は2度以内である。半島マレーシアの東海岸では、北東モンスーン期に北太平洋に発生する寒流の影響を受け、気温の低下が見られるが、それでも年間の気温変化が3度以上になることはない。また一日の気温変化は約7度である。地域によって気温や降水量に多少の違いが見られるが、主な要因は、既に述べた海流の影響と、土地の起伏によるものである。

マレーシアに四季の変化はないが、雨期にあたる北東モンスーン期と乾期にあたる南西モンスーン期がある。半島マレーシアでは、11月初旬から3月までが北東モンスーン期にあたり、南シナ海上から吹き付ける季節風が中央山脈にぶつかり、特に東沿岸部に多量の雨を降らせる。東沿岸部の降雨量は最多雨量地で年間5,000mm以上、最小雨量地で年間約1,800mmになる。また、5月中旬もしくは6月初旬から9月までは南西モンスーン期にあたり、インド洋からスマトラ島を越えて季節風が吹き付ける。この時期の雨量は概して少なく、特に東沿岸部では好天が続く。これら二つのモンスーン期にはさまれた期間は微風期であり、通常最も高温多湿であるが、前線性のスコールが多発し、局地的に大雨を降らせることがある。

東マレーシアの場合、サバ州では北東モンスーンと南西モンスーンの影響を受けて雨期と乾期があるが、サラワク州は年間の降雨量にほとんど変化がない多降雨地帯であり、無数の河川が発達しているため、巨大な水資源開発の可能性を秘めているといわれる。

### 3. 歴史

#### (1) 欧州諸国の進出以前

マレーシアの主要民族の一つであるマレー系民族は、数千年前に中国雲南方面から来住したといわれており、マレー半島をはじめ、スマトラ島、ジャワ島、フィリピン群島など、現在東南アジア島嶼部と呼ばれる地域に広く居住するようになった。西暦元年頃には、マレー半島において鉄器時代の生活様式が確立され、既に1世紀頃にはインドや中国の交易船が、現在のケダ州やジョホール州の南部にあたる地方の錫や砂金、熱帯雨林の林産物などを求めて寄港している。

7世紀初めには、スマトラ島東沿岸部において、ヒンドゥー文化の影響を受けたマレー系のマラユ王国が勃興する。しかし、同王国は7世紀後半に、同島南部のパレンバンに都を置きスリ・ウィジャヤ王国に併合された。スリ・ウィジャヤ王国は、9世紀までにはマレー半島のケダ、ケランタン、トレンガヌ、パハン地方を勢力下におき、スマトラ東部とマレー半島全体を席捲した。14世紀初めには、ジャワ島を拠点とするヒンドゥー系のマジャパヒト王国が影響力を強め、1360年から1365年までの間に、スマトラ島やマレー半島だけでなく、ボルネオ島にまで勢力を伸ばした。

その後、マジャパヒト王国は内乱のために衰退し、マレー半島では現在のタイにあたるシャムの影響力が強まった。1400年頃、パレンバンの王子であるパラメスワラが、当時は小さな漁村であったマラッカ（Melaka）に移り、1403年頃にマラッカ王国を建国した。パラメスワラはヒンドゥー教徒であったが、当時東南アジア地域の香料や各地の産品を求めて同地に到来し、海上交易を掌握するようになっていたペルシャやアラブ、インドのムスリム商人を惹き付けるためにイスラム教に改宗し、他方で北のシャムからの独立を保つために、その頃東南アジア地域に進出していた明へ使者を派遣し、自らも入朝してその保護を受けた。こうしてマラッカ王国は、東南アジア地域の諸王国と西アジア、インド、中国を結ぶ海上交易の中継港として発展し、また、東南アジア地域のイスラム教の中心地としても栄え、王国の黄金時代を迎える。

#### (2) 欧州植民勢力の進出

16世紀前半、ポルトガルが香料諸島（現在のインドネシア・マルク諸島）と香料貿易の中継港であるマラッカ等の獲得を目指して来航し、1511年8月にマラッカ王国を征服した。ポルトガルによるマラッカ支配は、1641年にオランダが

マラッカを占領するまで、130年間に及ぶ。ポルトガルの占領下にあった1545年には、フランシスコ・ザビエルがマラッカに來訪し、キリスト教の布教を行っている。17世紀になると、オランダがアジアにおいて勢力を強め、1606年にはマラッカ海峡でポルトガル艦隊を撃破し、マラッカを支配するようになる。

英国は、1600年に東インド会社（The East India Company of British Empire）を設立し、東洋貿易に進出した。1786年8月11日にはフランス・ライト東インド会社総督がケダ地方のスルタン（イスラム王国の君主の称号）と交渉し、ペナン島の正式領有を宣言する。また1819年には、トーマス・スタンフォード・ラッフルズ総督がジョホール地方のスルタンとシンガポールの割譲について交渉し、同地を獲得した。1826年、東インド会社はペナン、マラッカ、シンガポールを含む海峡植民地（The Colony of the Strait Settlements）を成立させ、東インド会社の解散後には、1867年に同海峡植民地を英国本国の直轄植民地とした。以後、英国は同地を拠点にマレー半島の内陸部へと植民地支配を拡大していく。

英国はマレー半島の錫開発に力を入れ、1904年には同地は世界の錫の半分を生産するようになる。錫鉱山開発のために大量の中国人労働者がマレー半島に移入され、やがてマレー半島の錫生産はマレー人の手から中国人の手に移っていく。この頃、英国は植民地領域を拡大するため、マレー人と中華系移民の対立を煽り、内乱が生じると強大な軍事力で紛争を鎮圧するなどして、スルタンとの条約を取り付け、1887年までにペラ、セランゴール、ネグリ・センピラン、パハン地方を保護下に置いた。さらに1896年には、この4地方を英国高等弁務官を首席とするマラヤ連合州（Federated Malay States）に統合する。他方、1909年にシャムから宗主権を移譲されたケダ、ケランタン、トレンガヌ、ペルリスの4地方と、1914年に英国の保護下に加えられたジョホールは、マラヤ非連合州（Unfederated Malay States）に統合された。

20世紀初頭、マレー半島では南米産のゴム樹の移植が成功し、また1870年頃から欧米で自動車産業が発展したことから、マレー半島の新たな産品としてゴムに注目が集まるようになり、西沿岸部から内陸部にかけて大規模なゴム農園が拡大した。また、ゴム農園の安価な労働力として、インド南部から大量のインド人が移入された。こうして英領マラヤのゴム生産は急成長し、1920年には世界のゴムの53%を生産するようになる。

ボルネオ島北部では、英国北ボルネオ会社（The British North Borneo Chartered Company）が北ボルネオを植民地支配し、「白人の王

(White Raja) 』と呼ばれたブルック家がサラワクを治めた。ブルネイ王国はマレー系スルタンが統治していたが、これらの3地域は1898年に英国の保護領となった。

### (3) 日本軍による占領とマラヤの独立

1941年12月8日、真珠湾攻撃が行われる2時間前、日本軍はタイ国境に近いコタバル（ケランタン州の州都）への上陸を開始した。山下奉文司令官率いる第25軍がマレー半島を南下し、翌年1月11日にはクアラ Lumpur に到達した。さらに1月31日夜にはジョホールバルに到達し、2月9日にはシンガポールに上陸する。当時のアーサー・パーシバル英国軍司令官は多大な犠牲を避けるため、2月15日に無条件でシンガポールを日本軍に引き渡した。

1945年に第二次世界大戦が終結すると、マラヤは再び英領植民地となり、マラヤ全土に軍政が敷かれた。アジア・アフリカ諸国において独立運動の気運が高まるなか、英国は新たに、シンガポールを除くマレー半島全土を含むマラヤ連合 (Malayan Union) の構想を示したが、同構想は英国の指導の下で自治を与え、各民族に平等に市民権を与えるというものであった。このマラヤ連合構想は、マレー人の高級官僚や貴族階層を中心に激しい反対に遭い、1946年にはマレー人保守層を中心に、オン・ジャーファーを初代総裁とする統一マレー国民組織 (United Malays National Organization : UMNO) が結成され、スルタンの正統性とマレー人の特殊な地位を認め、議会を通じた自治の達成を求める運動が起きた。また、華人コミュニティにおいては、タン・チェンロックを初代総裁とするマレーシア華人協会 (Malaysia Chinese Association : MCA) が結成され、インド系住民の間でも、1946年8月に第二次大戦中のインド独立同盟を基盤にインド系住民の権利を擁護するマレーシア・インド人会議 (Malaysia Indian Congress : MIC) が結成される。これらの政党は、その後長期にわたり、半島マレーシアの主要民族政党の中核になる。また1930年に設立されたマラヤ共産党 (MCP) は、英国による植民地支配を打倒し、共産党主導のマラヤ共和国の樹立を目指してジャングルでゲリラ戦を展開し、英国植民地政府を悩ませた。1948年にはマラヤ共産党が武装蜂起し、政府は非常事態宣言を余儀なくされる。非常事態宣言は1960年6月に解除されるまで、12年間続いた。

1948年、マラヤ協定によって、旧マラヤ連合州 4 州（ペラ、セランゴール、ネグリ・センビラン、パハン）と旧マラヤ非連合州 5 州（ケダ、ケランタン、トレンガヌ、

ペリリス、ジョホール) の合計 9 州によるマラヤ連邦 (Federation of Malaya) が形成される。また1946年6月には、サラワクと北ボルネオが英国植民地となった。1955年、立法評議会の民選議員選挙が初めて実施され、ケダ州のスルタン家出身であるアブドゥル・ラーマン率いる連合党 (Alliance Party) が大勝し、政権を握った。連合党はマレー人を代表するUMNO、華人系を代表するMCA、インド系を代表するMICから成り、マラヤ連邦の主要民族政党を包括する政党連合である。選挙後、マラヤ連合代表団は直ちにロンドンに赴き、英国との交渉の末、遂に英国から独立の承認を得た。1957年、マラヤ連邦の独立を規定したマラヤ連邦協定が成立し、同年8月31日には英国植民地のペナンとマラッカを加えた11州から成るマラヤ連邦の独立が達成され、マラヤ連邦は英連邦の一員となった。マラヤ連邦の初代国家元首 (Yang di-Pertuan Agong) には、ネグリ・センビラン州のスルタン (Yang di-Pertuan Besar) が選ばれ、アブドゥル・ラーマン首相を首班とする3党連合内閣が成立する。1959年8月にはマラヤ連邦の独立後最初の総選挙が実施され、連合党が下院総議席104のうち74議席を得て勝利を収め、第二次ラーマン内閣が発足した。また立法評議会に代わり、新たに上下両院から成る二院制国会が成立した。

#### **(4) マレーシアの結成とシンガポールの独立**

1961年5月、マラヤ連邦のラーマン首相は、マラヤ、シンガポール、ブルネイ、英領北ボルネオ、サラワクを含むマレーシア (Malaysia) を結成する構想を発表した。1963年、英国の仲介を得て、ロンドンで交渉が行われ、ブルネイは不参加となったものの、マラヤ連邦、シンガポール、北ボルネオ、サラワクによるマレーシア協定の署名調印が行われ、同年8月31日にマレーシアが発足することが決定した。しかし、隣国インドネシアはマレー系民族によるインドネシアとマラヤの併合構想 (「大インドネシア構想」) を掲げ、マレーシア構想を英国の「新植民地主義」への妥協案として非難し、また、北ボルネオの帰属を問題視するフィリピンからも強い反発が上がったため、マレーシア成立式典は1963年9月16日まで延期を余儀なくされた。

マレーシア成立をめぐって隣国のインドネシアやフィリピンとの摩擦が生じる一方、マレーシア内部においても、マレー人優先政策を主張するマラヤ連邦と、華人系が多数派を形成し、民族間の平等主義を主張するシンガポールとの間で対立が深まった。最終的にラーマン政権はシンガポールのマレーシアからの分離に合意し、1965年8月9日、シンガポールは分離独立を果たす。シンガポールの分

離独立後、マレーシアでは1967年に国語法制定によるマレー語使用の強化やイスラム法令国家評議会の創設等が行われ、マレー人優遇政策がさらに推進される。シンガポールの分離独立は、マレーシアに政治的安定をもたらしたかに見えたが、国内の民族間対立は解消されず、1969年の総選挙で与党連合（得票率45.8%）が大幅に議席を減らすと、首都クアラルンプールにおいて、野党勝利の行進を行う華人系とUMNO支持行進を行うマレー人青年が衝突し、約200人の犠牲者を出す大規模な民族暴動に発展した。いわゆる「5月13日事件」である。

#### **(5) 新経済政策による近代化の礎**

1957年の独立以来、政権を担ってきたラーマン初代首相は、1969年の民族暴動によって辞任に追い込まれ、アブドゥル・ラザク副首相が第2代首相に昇格した。ラザク政権は民族暴動の再発防止を目的に、1970年に、貧困撲滅とマレーシアの民族構成（2010年時点でマレー系67.4%、華人系24.6%、インド系7.3%）を反映した経済・社会バランスの構築を目標とする新経済政策（New Economic Policy : NEP）（1971年～1990年）を策定し、同政策の最初の5か年計画として、所得水準の向上、雇用機会の増大、貧困の撲滅などを盛り込んだ第2次マレーシア計画（The Second Malaysia Development Plan）（1971年～75年）を実施した。同5か年計画の下、ラザク政権は工業化や外資の導入、公団・公社の設立に積極的に取り組み、マレーシアの近代化を進める。また、与党連合は加盟政党が10政党に拡大し、1971年に与党連合（Barisan Nasional : BN）を形成した。外交面では、1974年5月に中国と国交を樹立している。

1976年、アブドゥル・ラザク首相の急死によりフセイン・オン副首相が第3代首相に就任した。フセイン・オン首相は、ラザク前首相の政策を踏襲すると同時に、治安対策を重要課題の一つに掲げ、軍・警察の強化と住民協力によって治安向上に成果を上げた。フセイン政権下の国内政局は概ね平穏に推移し、フセイン首相の人気や政権支持にかげりは見られなかったが、1981年7月、同首相は健康を理由に辞職し、マハティール・モハマド副首相が政権を引き継いだ。

#### **(6) ルック・イースト政策と経済発展の加速**

マハティール・モハマド第4代首相は、1981年7月18日に第1次内閣を発足

させ、「東方政策」(Look East Policy) を発表した。同政策は、マレーシアのこれまでの西洋重視観、特に旧宗主国である英国を重視する姿勢を見直し、東方の日本や韓国にも目を向け、その労働倫理や経営手法、技術等を学んでマレーシアに応用し、工業の発展と近代化を加速させようという考え方である。1982年には同政策の一環として、職業訓練や大学留学のために毎年相当数のマレーシア人学生を日本に派遣するプログラムが打ち出された。

マハティール首相は他にも、積極的な外資導入や国産自動車産業等を梃子にした工業技術の発展、国営企業の民営化による経済活性化など、次々に経済発展政策を発表した。また、マレーシアの30年後の未来像として、経済のみならず様々な分野において先進国入りを目指す「ビジョン2020」を提唱し、対外的には、東アジア地域の経済協議体として東アジア経済圏（後に「東アジア経済協議体」：EAEC）の設立を提案した。

またマハティール首相は、マレー人社会において1970年代頃から、より敬虔なイスラム教の信仰と実践を訴えるイスラム社会運動が高まるのを受け、学生時代からイスラム主義活動家として知られていたアンワル・イブラヒムを政権に迎え入れ、イスラム教の価値観を行政に反映する「イスラム化政策」(Islamization Policy) を推進した。その後、アンワルは1993年に副首相に就任した。こうして、マハティール政権は経済発展とイスラム化政策によってマレー人の支持をつなぎとめることに成功する。他方、イスラム的価値観を重視する社会運動の高まりは、1990年の総選挙において汎マレーシア・イスラム党 (Parti Islam SeMalaysia : PAS) がケランタン州政権を獲得した背景にもなった。

1997年7月、タイの金融危機を契機にアジア経済危機が起こり、マレーシアにおいても短期資本が大幅に流出し、為替と株価が急落した。これが引き金となってマレーシア経済は急激に悪化する。マハティール首相は経済対策として、積極財政、金融緩和による景気刺激策への移行、通貨投機を防ぎリングットの安定を図るための為替の米ドルへの固定、短期資金の国外持ち出し禁止（後に解除）等の措置を取り、1999年第2四半期には実質GDP成長率がプラス成長に転じるまで経済を回復させた。他方、アンワル・イブラヒム副首相兼財務相は、経済危機対策等においてマハティール首相と対立し、UMNO内部の権力闘争が本格化するなか、1998年9月に閣僚ポストを更迭され、UMNOからも除名された。アンワルは在野から政治改革を掲げ、大規模な反政府集会を開始するなど、政府への対決姿勢をとるが、同年9月21日に国内治安維持

法により逮捕される。

経済立て直しに成功したマハティール首相は、2002年6月のUMNO党大会の閉会演説中に、突如、政府及び党内の全ての要職から引退する旨を発表し、2003年10月31日に引退した。これにより、22年に及んだマハティール政権は幕を閉じる。第5代首相にはアブドゥラ・バダウィ副首相が就任した。

### **(7) バダウィ政権下のマレーシア**

アブドゥラ・バダウィ首相は、マハティール前首相の大型インフラ・プロジェクト建設等を中心とする開発路線を基本的に継承しつつ、農業振興、人的資本育成、汚職対策、財政均衡などを新政権の目標として掲げた。これら目標を実現させていくため五大経済回廊構想（長期大型開発計画）を打ち出した。この構想は、イスカンダル開発地域（ジョホール州）、北部経済回廊地域（ペナン州、ケダ州、ペラ州の一部）、東部経済地域（ケランタン州、トレンガヌ州、パハン州）、サバ開発回廊、サラワク再生可能エネルギー回廊といった、マハティール前政権下で投資が集中した首都圏以外の地域において、製造業や流通の発展、農業、漁業、畜産業等の振興を通して経済発展の促進を謳ったものである。またバダウィ政権は、マハティール前政権のイスラム化政策を継続し、政権の指針として「イスラム・ハドハリ（文明的イスラム）」を掲げ、イスラム化は開発政策や多民族共存と矛盾しないとの主張を展開した。

2004年3月に実施された第11回総選挙では、バダウィ首相への高い支持によって与党連合国民戦線（BN）が大勝し、下院219議席中199議席を獲得した。これにより、バダウィ政権の基盤は強固なものとなった。またバダウィ首相は、政権発足当初、財政健全化の観点からマハティール政権下で策定された大型プロジェクトの一部を凍結し、2006年頃からマハティール前首相の批判を受けるようになったが、当時の与党指導部はバダウィ首相を支持し、政権基盤が揺らぐことはなかった。

ところが、2008年3月に実施された第12回総選挙では、BNの下院議席数が前回総選挙の199議席から139議席まで大きく落ち込んだ。他方、野党の人民正義党（Parti Keadilan Rakyat : PKR）、PAS、民主行動党（Democratic Action Party : DAP）は前回の20議席から大幅に議席数を伸ばし、82議席を獲得している。BNの「大敗」は、下院選と同時に行われた州議会選挙においても見られ、BNは、既にPASの政権下にあったケランタン州以外にも、ペナン州、ケダ州、ペラ州、セランゴール州の4州において野党の議

席数を下回り、州政権を野党に奪われた（その後、野党議員の与党転籍によりペラ州は与党政権となった）。

選挙前の予想では、下院議席についてはBNが安定多数の2/3議席（148議席）を確保するとの見方が大半であったが、BNは安定多数を確保するどころか、大臣級の人物でも落選者が相次いだ。BNが大きく議席を減らした原因としては、マハティール元首相や野党勢力からの批判によるバダウィ首相のイメージ低下（特に2007年11月の「清廉で公正な選挙のための連合（Bersih）」及び「ヒンドゥー権利行動隊（Hindraf）」による大規模なデモは「指導力が弱く優柔不断なバダウィ首相」というイメージを強めた）、アンワル元副首相のイニシアティブによる野党間選挙協力の成功、プミプトラ優遇政策に対する非プミプトラの不満の高まり、物価上昇、汚職の蔓延、犯罪増加の他、インターネットの普及により政府に批判的な記事を掲載するオンライン・メディアやブログが普及したことなどが背景にあるといわれる。

総選挙での「大敗」の責任を問われたバダウィ首相は、2009年3月のUMNO党大会において総裁選に出馬せず、ナジブ・ラザク副首相が無投票で新総裁に当選した。同年4月バダウィ首相は辞任を表明し、ナジブ副首相が第6代首相に就任した。

## **(8) ナジブ政権下のマレーシア**

ナジブ・ラザク首相は、就任当初、新政権の目標として「1つのマレーシア、国民第一、即時実行（One Malaysia, People First, Performance Now）」を掲げて、全ての国民の利益のために貢献するという立場から、マハティール元首相やバダウィ前首相のような民族・宗教的アジェンダは打ち出さず、国民統合、行政の効率アップ、経済の活性化等を主な政策課題と位置づけた。また、先の総選挙におけるBN「大敗」の原因の一つが非プミプトラのBN離れであったことを深刻に受け止め、非プミプトラへのアウトリーチにも力を入れていた。

例えば、行政の効率化については、閣僚に対して首相自ら6か月毎に評価チェックを行うことが発表された。特に同政権が重点を置く6つの主要目標分野、すなわち、①治安改善、②汚職防止、③良質・適正価格の教育、④貧困層の生活水準向上、⑤地方基礎インフラ改善、⑥都市部公共交通機関の改善において、具体的な目標（Key Performance Indications : KPI）が定められ、これらの目標達成のための具体的なロードマップとして、政府変革プログラム（Government Transformation Program : GTP）等が発表された。

また、ナジブ首相は経済の活性化にも力を入れ、首相の管轄下に専門家集団からなる経済諮問評議会（National Economic Advisory Council : NEAC）を新設し、マハティールが提唱した「ビジョン2020」の最後の10年間の指針として、高所得、国民全体の発展、持続可能な発展の3目標を同時に達成し、国民の生活の質向上を図ることを目指す、新経済モデル（New Economic Model）を策定した。

さらに、ナジブ首相は、政治的自由化にも取り組み、英国統治時代の名残であり、政権による批判勢力の取締りに使用された国内治安法（ISA）を撤廃するなど、それまでの首相とは異なる改革者としてのイメージを打ち出した。

このように、ナジブ首相は、行政・経済・政治改革を通じ、非ブミプトラの支持を取り戻そうと試みたが、残念ながら目立った成果は得られず、また、インターネットの普及が進む中、都市部のマレー系有権者の意見も政権に批判的な人民連盟（Pakatan Rakyat : PR）に追い風になっていると見たBNは、PRの追い上げを意識し、低所得層向けに現金給付、廉価な住宅の建設、自動車税の引き下げ等各種施策を打ち出すなど、利益誘導を通じた支持獲得に注力するようになっていた。

こうした中、2013年5月に実施された第13回総選挙において、BNは政権を維持するも、得票数は47%にとどまり、PR（50%）を下回った。その結果、連邦下院の議席数を2議席減らし（133議席獲得）、当初目標としていた憲法改正に必要な2/3議席（148議席）の回復には至らなかった。他方、PRは現有議席から14議席増やし、89議席を獲得した。また、州議会選挙において、BNはPR政権下にあったケダ州の奪還には成功したが、ケランタン州、ペナン州及びセランゴール州の3州においては政権奪還に至らなかった。

2013年総選挙では、非ブミプトラ票を取り戻せず、また、都市部若年層を中心にマレー系の票も取りこぼすなど、その求心力低下は更に顕著となった。かかる中、UMNOを中心に①半島農村部及び東マレーシアへの依存を強めると同時に、②野党勢力の分断を図ることで、体制維持を実現する戦略が追求され始めた。まずUMNOは、依然として安定した支持基盤である農村部のマレー系有権者への更なる利益誘導を行い、また、マレー系有権者の間で受けの良い「マレー人の特権」及び「イスラム教の神聖性」といった争点を、これまで以上に強調することで、その支持をつなぎとめようとした。その結果、非マレー系の利益が更に周縁化され、民族間の緊張関係が高まり始め、これに起因する社会問

題が頻繁に報じられるようになった。

ナジブ政権下のマレーシアで見られるもう1つの変化は、東マレーシアの政治的重要性の高まりであった。サバ州及びサラワク州は、伝統的に、BNの強力な支持基盤であるが、MCA及びMIC等が半島部における存在感を失う中で、相対的にその存在感を高めた。東マレーシアにおける社会経済開発は、半島部よりも相当遅れており、選挙区の多くも農村部に設置されていることから、与党は積極的な利益誘導及び買票行為等を通じて、野党勢力の拡大を押さえ込んだ。連邦下院において、MCA及びMIC等が急速に存在感を失う中（それぞれ7議席及び4議席）、14議席を有するサラワク州の統一ブミプトラ保守党（Parti Pesaka Bumiputera Bersatu:PBB）が、BN内でUMNOに次ぐ勢力となった。なお、こうした変化は、閣僚人事にも顕著に反映されており、ナジブ政権の閣僚の約1/3が東マレーシア出身者で占められた。

BNは、農村部マレー票及び東マレーシアを抑えると同時に、野党勢力の分断も図った。特にUMNOなどは、同じくマレー系を代弁する野党PASに対して、「イスラムの名の下に協力を」と呼びかけるなど、同党の取り込みを狙い、他方でPASとPR友党（特にDAP）の関係が悪化するよう仕向けるなど、PRの解体を促した。

BNが体制維持に向けた戦略を進める中、2015年7月、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルなどにより、ナジブ政権下で設立された政府系投資ファンドの1Malaysia Development Berhad（1MDB）からナジブ首相夫妻への巨額不正資金流用疑惑が報じられ、ナジブ首相に対して一斉に疑いの目が向けられた。ナジブ首相は、説明責任を求めたムヒディン副首相をはじめとする閣僚、1MDBを捜査した捜査当局幹部らを次々に更迭するなど、強権的な手法で事態の沈静化を図ったが、翌8月には全国各地において首相退陣を求める大規模集会が実施されるなど、ナジブ政権に対する国民の反発が一気に高まっていった。

野党側においては、2015年9月にPASの穏健派がPASから分派して国民信託党（Parti Amanah Negara: PAN）を結党、同月にPRが解散し、PKR、DAP、PANの野党3党により、新たに希望連盟（PH: Pakatan Harapan）が結成された。PH結成当初はPH内の統率が弱く、野党は勢力を回復出来ずにいた。しかしながら、非ブミプトラ及び都市部に居住するマレー系若年層を中心に「変化」を求める声は根強く、1MDB問題において強引に捜査の幕引きが行われ、ナジブ首相に対する疑惑が燻ったままであったことや、物

品・サービス税（GST）の導入による経済的負担感が増えたこと等が、国民のナジブ政権に対するイメージを悪化させ、PHが勢力を伸ばす素地が整えられていった。

こうした状況下、ナジブ政権は主要メディア支配を通じた情報コントロールや汚職取締り等を理由とする野党関係者の拘束等により、なおも強権的に政権を維持した。第14回総選挙を見据え、選挙区割り変更、フェイクニュース法の施行及びPHに対する選挙登録妨害など、ナジブ政権・与党側に有利な状況へと導く仕掛けを施し、対抗勢力に対する圧力を強めていった。一方野党は、2016年にUMNOを離党したムヒディン・ヤシン元副首相やマハティール元首相らが新党マレーシア統一プリブミ党（Parti Pribumi Bersatu Malaysia: PPBM）を正式に発足させ、2017年3月に野党連合・希望連盟（Pakatan Harapan: PH）に加入、同年7月に同元首相がPHのリーダー（会長）に就任することで、野党の共闘態勢を固めていった。マハティール元首相率いる野党陣営は、若年層や知識層をはじめとする非マレー系の有権者に加え、都市部のマレー系有権者の間でも支持を拡大してナジブ首相への退陣要求運動を展開した。2018年5月に予定された第14回総選挙に向け、全国各地で行われるPHのチェラマ（選挙集会）参加者の規模は投票日が近づくにつれて増加し、接戦の予想が高まっていった。加えて、期日前投票を行う警察や軍関係者は、警察・軍指導部により自由投票が保証され、野党勝利の可能性に更なる現実味を持たせていった。

2018年5月9日、迎えた第14回総選挙下院選の投票結果は、BNが79議席へと大幅に議席を減らした（前回総選挙は133議席）一方で、PHが過半数を上回る113議席を獲得し、マレーシアがマラヤとして独立した1957年以来初となる歴史的な政権交代が実現した（選挙結果の詳細は、「II 政治・行政」の5. 政治を参照。）

### **（9）マハティール政権下のマレーシア**

第14回総選挙投票日の翌日、2018年5月10日にマハティール元首相が第7代首相に就任し、マハティール新政権が発足。PKR、DAP、PAN及びPPBMのPH4政党は、マハティール首相の指導の下、華人系のリム・ガンエン DAP幹事長が財務大臣に、インド系のトミー・トーマス弁護士（非ムスリム）が司法長官に任命されるなど、民族・宗教にとらわれない、必要性に基づいた体

制づくりが行われた。マハティール新政権は、前政権から引き継がれた政権体制・運営の改革を断行すべく、汚職の追及、巨額債務問題の解決、透明性・ガバナンスの強化、法の支配の確立、議会改革などを最重要課題とし、PHの幹部会議等で意見調整や合意形成を行いながら政権運営を進めている。特に、前政権の一大スキャンダルである1MDB問題については、新政権発足後間もなく、同問題追及のための特別作業部会や委員会を立ち上げ、捜査体制を本格化させた。国内の捜査上では、5月にナジブ前首相の関係先から大量の現金や高級品が押収され、7月初めには同前首相、10月初めにはロスマ・マンソール前首相夫人の最初の逮捕・起訴に至った。その後も、同前首相夫妻それぞれの追起訴、現在も逃亡中である資産家ジョー・ロウ氏の同人不在のままの起訴、アルル・カンダ・カンダサミー 1 MDB元CEOの起訴などが行われ、他方で、1MDBの債権発行の主幹事を務めていた米Goldman Sachs対してマレーシア政府が刑事訴訟を提起するなど、国内外で徹底した法的追及が進められている。

新政権下の政権運営については、新政権発足後まず、PHが第14回総選挙時に掲げた新政権発足後100日間で達成する10の選挙公約（①GSTの廃止・国民の生活費の削減、②国内の石油価格の安定及び特定のガソリン補助金の導入、③連邦土地開発庁（Federal Land Development Authority:FELDA）入植者の債務の解消、④主婦向け従業員積立基金（Employees' Provident Fund:EPF）の導入、⑤全国最低賃金の統一と引き上げ、⑥月収4,000リンギット未満の者に対する全国高等教育奨学金（Perbadanan Tabung Pendidikan Tinggi Nasional:PTPTN）の返済猶予及び出国禁止ブラックリスト掲載措置の廃止、⑦1MDB、FELDA、マレーシア先住民信託評議会（Majlis Amanah Rakyat:MARA）、巡礼基金（Lembaga Tabung Haji:TH）に関する王立調査委員会（Royal Commission of Inquiry:RCI）の設置及びガバナンスの刷新、⑧1963年マレーシア合意の適切な実施のための特別内閣委員会の設置、⑨B40（下位40パーセント以下の低所得者層）に対する、民間医療機関での一次治療を補助するための500リンギットを補助する健康保険制度の導入、⑩諸外国が受注した巨大プロジェクトの包括的見直しの達成が目指された。前政権から引き継がれた1兆リンギット（約27兆円）を超える巨額債務が重い足枷と

なる中、ダイム・ザイヌディン元財務大臣を委員長として構成する「賢人会議」の後押しの下、GST の廃止や巨大インフラ・プロジェクトの見直し等、前政権で槍玉に挙がっていた問題が優先的に着手されたものの、全体としては、新政権発足後 100 日を迎えた時点で概ね 3 割程度の公約達成にとどまる結果になったとする評価が当地の有識者や政治家の間で大方を占めた。今後は、未履行の公約を達成して国民の期待に応えることのできる政権運営を進めていくことが課題となっている。

その後 10 月 18 日には、連邦下院議会において「第 11 次マレーシア計画の中間レビュー」が上程され、新政権の新たな優先事項及び重点が加えられた 2018 年から 2020 年までの社会経済目標が示された。同レビューでは、①透明性拡大のためのガバナンス改革と公共サービスの効率性の向上、②包括的な発展と国民福祉の向上、③バランスのとれた地域開発の追求、④人的資本の強化、⑤グリーン成長を通じた環境の持続可能性の向上、⑥経済成長の強化の 6 つの重点項目が示され、本計画においても、汚職や不正、権力乱用と闘うためのグッド・ガバナンスや健全な機構、清廉性及び説明責任の強化が強調された。

政権交代後も、国内においては依然として政治上センシティブな民族的・宗教的問題が存在し、特にマレーシア国内におけるマレー系及びイスラム教徒の特別な地位の擁護を求める世論が根強く残っている。新政権は当初、マレーシアの人種差別撤廃条約（ICERD）への加入の意向を示していたところ、UMNO や PAS、イスラム系 NGO などから憲法で定められたマレー系及びイスラム教徒の地位の擁護を求める声が高まり、2018 年 12 月 8 日にはクアラルンプールのムルデカ広場周辺において、マレーシアの ICERD 加入に反対する大規模集会（参加者は約 5 万 5 千人とされる。）が行われるまでに発展し、治安や社会不安をめぐる緊張感が一時的に高まる事態となった。こうしたことから、民族・宗教の多様性にも配慮しつつ、マレー系及びイスラム教徒からの支持を確保・拡大していくことが、今後のマハティール政権の優先課題の一つとなっている。

マハティール首相は、政権発足直後から過去の首相経験を活かした指導力で政権を率いているものの、自身の首相としての任期については 2 年程度になると発言している。他方で、同首相に首相職後継を約束されているとされるアン

ワル元副首相は、第 14 回総選挙時には収監中の身であったものの、2018 年 5 月 16 日に国王により恩赦を与えられて釈放された。同年 10 月 13 日の下院補欠選で当選し政界に復帰し、11 月末には PKR 総裁に就任するなど、次期首相としての地位の確立を進めている。しかしながら、2018 年末にかけて、PKR の党内人事をめぐる党員の不満の表出や、同元副首相の腹心とされていたモハマド・アズミン・アリ PKR 副総裁（経済大臣）との対立が表面化した。自らの勢力基盤が不安定になりつつあるところ、アンワル元副首相の首相就任までの道のりは必ずしも明確ではない。

歴史的な政権交代をきっかけに、マレーシア国内の政治勢力バランスが大きく変わる中、新政権発足後の複数回の補欠選挙を通じ、与野党はともに有権者からの支持集めに尽力している。2021 年半ばにはサラワク州における州議会選挙が、2023 年には第 15 回総選挙が実施されることが見込まれており、各政党の今後の勢力拡大の動きが注目される。

（日本国大使館：杉本 功太）

## 年表

1403頃	マラッカ王国成立
1511	ポルトガルによるマラッカ占領
1641	オランダによるマラッカ占領
1786	英国によるペナン島領有宣言
1819	シンガポールを英国に割譲
1824	オランダがマラッカを英国に割譲
1841	ジェームズ・ブルックがサラワクの白人王となる
1867	ペナン、マラッカ、シンガポールが英国直轄植民地となる
1896	マラヤ連合州（ペラ、セランゴール、ネグリ・センピラン、パハン）成立
1898	北ボルネオ、サラワク、ブルネイが英国の保護領となる
1909	ケランタン、トレンガヌ、ケダ、プルリスが英国の保護領となる
1941	日本軍がマレー半島に上陸
1945	日本が無条件降伏、英国軍政施行、マラヤ連合案発表
1946	統一マレー国民組織（UMNO）結成 マレーシア・インド人会議（MIC）結成
1948	マラヤ連邦発足、憲法公布 マラヤ共産党の武装蜂起により非常事態宣言
1949	マレーシア華人協会（MCA）設立
1951	連合党（UMNO/MCA/MICの連合）成立
1955	連合党がマラヤ総選挙で大勝
1957	マラヤ連邦完全独立、初代首相にアブドゥル・ラーマンが就任、日本と国交樹立
1959	第1回総選挙（ケランタン州・トレンガヌ州はPASが掌握）、二院制国会成立
1963	マレーシア（マラヤ連邦、シンガポール、サバ、サラワク）結成
1965	シンガポールがマレーシアから分離独立
1967	東南アジア諸国連合（ASEAN）成立
1969	第3回総選挙（連合党が過半数を維持するも、野党が議席を大幅に伸ばす） クアラルンプールで民族暴動発生（5.13事件）、非常事態宣言
1970	ラーマン首相辞任、アブドゥル・ラザク首相就任
1971	新経済政策（NEP）策定、「ブミプトラ政策」開始
1974	与党連合（BN）発足、中国と国交樹立
1976	ラザク首相死去、フセイン・オン第3代首相就任
1981	フセイン首相辞任、マハティール・モハマド第4代首相就任、東方政策を発表
1990	第8回総選挙（ケランタン州にPAS政権、サバ州にサバ団結党（PBS）政権成立）
1998	アジア通貨・経済危機、アンワル・イブラヒム副首相兼財務相の解任・逮捕
1999	第10回総選挙（トレンガヌ州にもPAS政権が誕生）
2003	マハティール首相辞任、バダウイ第5代首相就任
2004	第11回総選挙（BNが圧勝し、トレンガヌ州政権を奪回）
2008	第12回総選挙（BNが大きく議席を落とし、半島部5州で野党政権成立）
2009	アブドゥラ・バダウイ首相辞任、ナジブ・ラザク第6代首相就任
2010	新経済モデル（New Economic Model for Malaysia: NEM）策定
2013	第13回総選挙（BNが政権を維持するも、PRの得票率がBNを上回る）
2018	第14回総選挙（希望連盟（PH）が勝利し、政権交代が実現） マハティール元首相が第7代首相として就任